香港証券取引決済所および香港証券取引所は、本広告の内容について一切責任を負わず、本書の正確性または完全性について一切表明を行わず、また、本書の内容の全部または一部から発生し、または、それを信頼したことによるあらゆる損失に関する責任を明示的に否認します。

株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングス
NIRAKU GC HOLDINGS, INC.*
（ 有限責任会社として日本で設立 ）
（証券コード：1245）

2016 年 3 月 31 日終了事業年度の 決算アナウンスメント（参考和訳）

決算ハイライト

- 貸玉収入は 2015 年 3 月 31 日終了事業年度と比較して、10.0%減少の 158,095 百万円（または 10,881 百万香港ドル）となりました。
- 収益は 2015 年 3 月 31 日終了事業年度と比較して、5.8%減少の 30,995 百万円（または 2,133 百万香港ドル）となりました。
- 税引前利益は 2015 年 3 月 31 日終了事業年度と比較して、87.3%減少の 633 百万円（または 44 百万香港ドル）となりました。
- 株主に帰属する利益は 2015 年 3 月 31 日終了事業年度と比較して、94.0%減少の 181 百万円（または 12 百万香港ドル）となりました。
- グループは本アナウンス日時点で 56 店舗の営業をしております（2015 年および 2016 年 3 月 31 日時点では 55 店舗）。
- 当社の基本一株あたり利益は 0.15 円（または 0.01 香港ドル）でした（2015 年：3.38 円）
- 取締役会は期末配当として普通株式一株当たり 0.10 円（または 0.007 香港ドル）支払うことを決議いたしました（中間配当：ゼロ）

2016 年 3 月 31 日時点（つまり 2016 年 3 月の最終営業日）の為替レート、1 香港ドル 14.53 円で換算しております。

注記： 上記の増減%は日本円をもとに比較したものであり香港ドルをもとに比較したものではありません。

＊ 名称を明示する目的のために使用しています。

株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングス（以下、当社またはニラク）の取締役会は 2016 年 3 月 31 日終了事業年度に関する当社とその子会社（以下、グループ）の監査済連結成績を 2015 年 3 月 31 日終了事業年度の数値と合わせて公表いたします。

連結包括利益計算書
2016 年 3 月 31 日終了事業年度

	注記	**2016** *百万円*	2015 *百万円*
収益	5	**30,995**	32,886
その他収入	6	**770**	1,039
その他（損失）／利益、純額	6	**(272)**	3
店舗営業費用	7	**(25,207)**	(22,982)
一般管理費用とその他営業費用	7	**(4,815)**	(5,336)
営業利益		**1,471**	5,610
金融収入		**54**	119
金融費用		**(892)**	(735)
金融費用、純額	8	**(838)**	(616)
税引前利益		**633**	4,994
法人所得税費用	9	**(452)**	(1,964)
株主に帰属する利益		**181**	3,030
その他包括損失			
その他包括利益を通じて評価換えする金融資産		**(241)**	(155)
株主に帰属する当期包括（損失）／利益合計		**(60)**	2,875
株主に帰属する 1 株当たり利益			
ー基本および希薄後（日本円で表示）	10	**0.15**	3.38

連結財政状態計算書
2016 年 3 月 31 日

	注記	2016 百万円	2015 百万円
資産			
非流動資産			
有形固定資産		28,470	27,126
投資不動産		697	681
無形資産		210	189
前払金、保証金およびその他の債権		4,198	4,772
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		106	201
その他包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産		1,013	1,378
繰延税金資産		1,781	1,771
長期性預金		185	125
		36,660	36,243
流動資産			
棚卸資産		413	719
売掛金	12	64	52
前払金、保証金およびその他の債権		1,456	1,602
純損益を通じて公正価値を測定する金融資産		100	100
担保預金および取得日から満期日までが 3 ヶ月以上の銀行預金		297	2,286
現金および現金同等物		12,310	9,480
未収還付税額		957	495
		15,597	14,734
資産合計		52,257	50,977

	注記	2016 百万円	2015 百万円
資本			
株主に帰属する持分			
資本金		**3,000**	10
剰余金		**24,097**	22,846
資本合計		**27,097**	22,856
負債			
非流動負債			
借入金	14	**9,732**	11,318
リース債務	15	**5,070**	3,981
引当金およびその他の債務		**2,057**	1,676
金融派生商品		**14**	26
		16,873	17,001
流動負債			
買掛金	13	**132**	106
借入金	14	**3,295**	3,930
リース債務	15	**1,530**	1,886
未払金、引当金およびその他の債務		**3,326**	4,209
金融派生商品		**2**	15
未払法人所得税		**2**	974
		8,287	11,120
負債合計		**25,160**	28,121
資本、負債合計		**52,257**	50,977

連結財務諸表の注記

1　一般情報

株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングスは 2013 年 1 月 10 日に株式会社で日本の会社法に基づき設立されました。登記住所は福島県郡山市方八町一丁目 1 番 39 号です。

当社は持株会社です。当社と当社の子会社（以下「グループ」）の主な活動は日本でのパチンコ、パチスロ店舗およびホテルの運営（以下「上場事業」）になります。グループは日本でレストラン事業にも携わりました。

2015 年 4 月 8 日、会社株式は香港証券取引所（以下「証券取引所」）のメインボードに上場いたしました。

当連結財務諸表は特に指定のない限り百万円で表示されております。

2　再編、作成の基準

上場準備の際に当社とその他の会社からなるグループは当社がグループの持株会社になるために再編しました（以下「再編」）。

会社設立および再編前に上場事業は株式会社ニラク、株式会社ネクシア、株式会社ニラク・メリスト（全体として運営会社）が行っていました。再編完了前、運営会社は、谷口久徳（会長）、(1) 会長の同族である、谷口龍雄氏、谷口晶貴氏、鄭義弘氏、鄭允碩氏[1]、鄭元碩氏[1]、鄭盈順氏[1]、鄭理香氏[1]、金城徳子氏、そして、(2) 株式会社ニラク、株式会社ネクシア、株式会社ニラク・メリストを保有し管理している会長（支配株主）の同族により支配されている企業である有限会社十起、有限会社伝承、有限会社エコー、有限会社大喜、有限会社北陽観光、株式会社 KAWASHIMA により管理されていました。

再編の直前およびその後、上場事業は支配株主により保持されていました。上場事業は運営会社である株式会社ニラク、株式会社ネクシア、株式会社ニラク・メリストにより行われています。再編に従い、上場事業は会社に移管されました。会社は再編前はいかなる事業にもかかわっておらず、さらに事業の定義をも満たしていません。上場事業の再編に関する取引による経営陣の変更はなく、上場事業の最終株主に変更はありません。会社の連結財務諸表は国際会計基準審議会（IASB）により定められた IFRS10「連結財務諸表」に準拠して作成され、開示している全ての期間において支配株主が支配している上場事業について帳簿価額を使用しております。

注記[1]:

鄭允碩氏、鄭元碩氏、鄭盈順氏、鄭理香氏は 2014 年 10 月、父親であり会長の兄弟であった故谷口建雄氏の遺産から会社の権益を継承しました。

3　重要な会計方針の要約

当該連結財務諸表作成に採用した主要な会計方針は以下のとおりです。これらの方針は特に指定のない限り、開示されている全期間にわたって継続して適用されます。

4　作成基準

連結財務諸表は国際会計基準審議会（IASB）により定められた国際財務報告基準（IFRS）に従い作成され、取得原価主義に基づいており、公正価値で計上された金融資産、金融負債（金融派生商品含む）の評価により改訂されています。

IFRS に準拠した連結財務諸表作成の作成には一定の重要な会計上の見積もりの使用が要求されます。また、経営者が当社の会計方針を採用する過程において判断を下すことが要求されます。

(a)　グループに採用された新基準および改訂基準

下記の変更は 2015 年 4 月 1 日以降に始まる事業年度から適用されます。

IAS 19（改訂）	確定給付制度：従業員拠出
IFRSs（改訂）	IFRS の年次改善 2010-2012 サイクル
IFRSs（改訂）	IFRS の年次改善 2011-2013 サイクル

2015 年 4 月 1 日から始まる事業年度に変更、実施される他の基準はグループにとって重大ではありません。

(b)　グループにまだ適用されていない新基準および改訂基準

下記は既に公表されている新基準および改訂で 2016 年 4 月 1 日以降に始まるグループの事業年度に適用義務がありますがまだ早期適用はされておりません。

		下記の日付以降に開始する事業年度に有効
IFRSs（改訂）	年次改善 2012-2014 サイクル	2016 年 1 月 1 日
IFRS 10 and IAS 28（改訂）	投資者とその関連会社又は共同支配企業の間の資産の売却又は拠出	2016 年 1 月 1 日
IFRS 10, IFRS 12 and IAS 28	投資企業：連結の例外の適用	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11（改訂）	共同支配会社に対する持分取得の会計処理	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 and IAS 38（改訂）	減価償却および償却の許容される方法の明確化	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 and IAS 41（改訂）	農業：果実生成型の植物	2016 年 1 月 1 日
IAS 27（改訂）	個別財務諸表における持分法	2016 年 1 月 1 日
IAS 1	開示のイニシアティブ	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14	規制繰越勘定	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15	顧客との契約から生じる収益	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16	リース	2019 年 1 月 1 日

経営管理者はこれらの基準および改訂の影響を査定している途中であり、財務状態に重大な影響を受けるかどうか記載する状況ではありません。

(c) 新香港会社条例(622 章)

新しい香港会社条例(第 622 章)の第 9 部分により記載された「会計と監査」の要件は本財務年度において適用されるようになったため、当該連結財務諸表における一部の情報の表示と開示にはいくつかの変更点があります。

5 収入とセグメント情報

(a) 収益

	2016 *百万円*	2015 *百万円*
収益		
貸玉収入	**158,095**	175,592
差引:景品出庫額	**(127,900)**	(143,473)
パチンコとパチスロ店舗事業の収益	**30,195**	32,119
自動販売機収益	**588**	592
ホテル事業の収益	**164**	154
レストラン事業の収益	**48**	21
	30,995	32,886

(b) セグメント情報

経営管理者は最高事業意思決定者によりレビューされた戦略的意思決定を行うために利用されるレポートを基に事業セグメントを決定しました。最高事業意思決定者は当社の常勤取締役となります。常勤取締役はサービスの見通しから事業を検討し、資産配分と業績評価目的で未割当費用調整前の税引前利益の測定を基に事業セグメントの業績を査定します。これらのレポートは連結財務諸表と同じ方法で作成されます。

経営管理者はサービスタイプ別に 2 つの報告可能セグメントを特定しました。すなわち、(i) パチンコ、パチスロ店舗事業と (ii) その他、ホテルおよびレストラン事業を表しています。

セグメント資産は主に有形固定資産、投資不動産、棚卸資産、売掛金、前払金、預け金、その他債権、担保付預金、現金および銀行預金残高から構成されます。繰延税金資産、取締役と株主に対する債権、損益を通じて公正価値で測定する金融資産およびその他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産を含む会社機能に使用される株主資産は除外されます。

資本的支出は有形固定資産、投資不動産、無形資産の追加で構成されます。未割当費用および所得税費用はセグメント結果に含まれません。

2016 年および 2015 年 3 月 31 日終了事業年度の常勤取締役から提供されたセグメント情報は以下のとおりです。

	2016 年 3 月 31 日終了事業年度		
	パチンコとパチスロ店舗事業	その他	合計
	百万円	*百万円*	*百万円*
外部顧客からのセグメント収益	**30,783**	**212**	**30,995**
セグメント結果	**1,703**	**(121)**	**1,582**
本社費			**(949)**
税引前利益			**633**
法人所得税費用			**(452)**
当期利益			**181**
その他セグメント項目			
減価償却および償却費用	**(2,360)**	**(91)**	**(2,451)**
金融収益	**54**	**-**	**54**
金融費用	**(892)**	**-**	**(892)**
資本的支出	**4,197**	**9**	**4,206**

	2015 年 3 月 31 日終了事業年度		
	パチンコとパチスロ店舗事業	その他	合計
	百万円	*百万円*	*百万円*
外部顧客からのセグメント収益	32,711	175	32,886
セグメント結果	5,997	(56)	5,941
本社費			(947)
税引前利益			4,994
法人所得税費用			(1,964)
当期利益			3,030
その他セグメント項目			
減価償却および償却費用	(2,040)	(25)	(2,065)
金融収益	119	-	119
金融費用	(735)	-	(735)
資本的支出	3,555	73	3,628

2016 年および 2015 年 3 月 31 日時点のセグメント資産は以下のとおりです。

	パチンコとパチスロ店舗事業	その他	合計
	百万円	*百万円*	*百万円*
2016 年 3 月 31 日			
セグメント資産	**44,166**	**532**	**44,698**
未割当資産			**5,778**
繰延税金資産			**1,781**
資産合計			**52,257**
2015 年 3 月 31 日			
セグメント資産	45,919	664	46,583
未割当資産			2,623
繰延税金資産			1,771
資産合計			50,977

2016 年および 2015 年 3 月 31 日終了事業年度において収益の 10%以上貢献した単独外部顧客はおりません。

グループは日本に本拠があり、2016 年および 2015 年 3 月 31 日時点における全ての非流動資産は日本に所在しております。

6 その他収入およびその他(損失)/収益 、純額

	2016	2015
	百万円	*百万円*
その他収入		
賃貸収入	**152**	151
IC、会員カードの満了に伴う収入	**35**	35
配当収入	**64**	66
補償金、補助金(注記)	**308**	626
中古パチンコ、パチスロ機械のスクラップ販売による収入	**192**	133
その他	**19**	28
	770	1,039
その他(損失)/利益、純額		
損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値利益	**6**	1
損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分損失	**-**	(7)
デリバティブ金融商品の公正価値による(損失)/利益	**(16)**	7
デリバティブ金融商品の処分利益	**6**	-
有形固定資産処分の損失	**(57)**	(27)
純為替(差損)/差益	**(211)**	29
	(272)	3

注記: 補償金、補助金は主に 2011 年 3 月 11 日に発生した地震と津波(東日本大震災)により、政府と東京電力株式会社より受領しました。この災害は主として日本の東北地方に位置するパチンコとパチスロ店舗の有形固定資産と棚卸資産に重大な損害を与えました。

7 店舗営業費用、一般管理費用、その他営業費用

	2016 *百万円*	2015 *百万円*
監査報酬		
—監査費用	60	60
—監査関連費用	-	234
—その他業務	24	46
従業員給付費用		
—店舗営業	5,081	4,841
—一般管理、その他	1,556	2,042
土地建物に関するオペレーティング・リース賃貸費用	2,841	2,578
有形固定資産の減価償却	2,387	2,019
投資不動産の減価償却	27	15
無形資産の償却	37	31
現状回復費用	26	21
採用費用	218	183
旅費交通費	169	151
租税公課	481	455
修繕費	240	206
水道光熱費	1,133	1,136
消耗品費、清掃費	1,735	1,552
外部委託費	1,065	1,101
卸問屋に対する G 景品の調達費	802	798
パチンコ、パチスロ機械費用(注記)	9,619	8,399
広告宣伝費	1,450	1,348
サービス費用	33	-
有形固定資産の減損損失	317	-
法律および専門家費用	35	38
上場に関する専門家費用	84	420
その他	602	644
	30,022	28,318

注記: パチンコとパチスロ機械は設置時に連結包括利益計算書に計上されます。予想耐用年数は 1 年以内になります。

8　金融費用 、純額

	2016 *百万円*	2015 *百万円*
金融収入		
銀行利息収入	**2**	1
その他金利収入	**52**	118
	54	119
金融費用		
銀行借入	**(523)**	(340)
社債利息費用	**(2)**	(7)
リース債務	**(296)**	(330)
割引額の割戻し引当金	**(71)**	(58)
	(892)	(735)
金融費用、純額	**(838)**	(616)

9　法人所得税

	2016 *百万円*	2015 *百万円*
当期税額		
―日本法人所得税	**302**	2,155
法人税等調整額	**150**	(191)
	452	1,964

2016 年および 2015 年 3 月 31 日終了事業年度の見積課税所得にグループが事業を行っている日本の税率で日本法人所得税が計算されました。

2016 年および 2015 年 3 月 31 日終了事業年度において香港源泉の課税所得は発生していませんので香港事業所得税の引当金は計上しておりません。

10 1株当たり利益

1株当たり利益は2016年および2015年3月31日終了事業年度に株主に帰属する利益を普通株の加重平均株数で除して計算されます。

2015年3月31日終了事業年度に基本1株当たり利益の普通株の加重平均株数は、2015年3月31日から全ての発行済み無額面株式を230株の無額面株式に遡及的に分割したことを反映するため遡及的に調整されます。

	2016	2015
株主に帰属する利益(百万円)	181	3,030
加重平均発行済普通株式数(千)	895,850	3,895
株式分割の影響	-	891,955
加重平均新株発行数(千)	294,262	-
1株当たり利益の計算目的のための加重平均株式数(千)	1,190,112	895,850
基本および希薄化後1株当たり利益(日本円)	0.15	3.38

2016年および2015年3月31日終了事業年度に株式の希薄化はなかったため1株当たり利益の希薄化は表示されていません。希薄化後の1株当たり利益は基本1株当たり利益と同等です。

11 配当

2015年3月31日終了事業年度において、当社とNexia Inc.は2014年3月31日終了事業年度に関してその株主に対し、それぞれ156百万円(1普通株あたり40円)と27百万円(1普通株あたり10,000円)に相当する配当を支払いました。

2016年3月31日終了事業年度において、当社は2015年3月31日終了事業年度に関してその株主に対し、909百万円(1普通株あたり0.76円)に相当する配当を支払いました。

当社の取締役会は2016年3月31日終了事業年度に関して合計120百万円に相当する1普通株あたり0.10円(0.007香港ドル)の期末配当の支払いを提案しました。当該連結財務諸表では当該未払配当を反映しておりません。

12 売掛金

	2016 *百万円*	2015 *百万円*
売掛金	64	57
減少: 貸倒引当金	-	(5)
	64	52

売掛金は自動販売機の未収入金を表しています。通常0日から30日の支払い条件を認めています。

貸倒引当金の計上および減少は、連結包括利益計算書の連結諸表の一般管理およびその他営業費用に含まれます。回収見込みがない場合は引当金は貸倒処理されます。

2016年および2015年3月31日時点の請求書の日付に基づいた売掛金の回収予定日は以下のとおりです。

	2016	2015
	百万円	*百万円*
30日未満	**64**	49
90日以上	**-**	8
	64	57

2016年3月31日時点で期日を経過した売掛金はありません。2015年3月31日時点で3百万円の売掛金が期日を過ぎていますが減損していません。これらは財務状態に重大な問題がない多くの個々の顧客と関連しており、過去の経験に基づき回収可能な金額です。期日を過ぎた売掛金の回収予定日は以下のとおりです。

	2016	2015
	百万円	*百万円*
回収期間を超えているが減損でない		
90日以上	**-**	3

報告日での最大信用リスクは上記の売掛金帳簿価額になります。グループは担保証券は保有していません。

2016年および2015年3月31日時点の売掛金帳簿価額は公正価値に近似しており、日本円建てです。

13 買掛金

2016年および2015年3月31日時点の請求書の日付に基づいた買掛金の支払予定日は以下のとおりです。

	2016	2015
	百万円	*百万円*
30日未満	**49**	31
31～90日	**83**	75
	132	106

2016年および2015年3月31日時点の買掛金帳簿価額は公正価値に近似しており、日本円建てです。

14 借入金

	2016 *百万円*	2015 *百万円*
非流動部分		
銀行借入金	**1,945**	5,214
シンジケートローン	**7,787**	5,593
社債	**-**	511
	9,732	11,318
流動部分		
銀行借入金	**1,682**	2,822
シンジケートローン	**1,336**	985
社債	**277**	123
	3,295	3,930
借入金合計	**13,027**	15,248

2016 年および 2015 年 3 月 31 日時点で借入金は下記のような返済見込みとなります。

	2016 *百万円*	2015 *百万円*
1 年以内	**3,295**	3,930
1 年超～2 年以内	**2,178**	2,944
2 年超～5 年以内	**4,933**	5,398
5 年超	**2,621**	2,976
	13,027	15,248

各報告最終日の平均利率(年当たり)は以下のとおりです。

	2016	2015
銀行借入金	**2.3%**	2.6%
シンジケートローン	**1.1%**	2.3%
社債	**2.3%**	2.0%

2016 年 3 月 31 日時点で、第 3 社とのセールスアンドリースバック契約による資金調達金額は 2,275 百万円(2015 年: 1,409 百万円)となっております。グループは特定のリース物件を第 3 者に 2,801 百万円で売却し賃貸人はグループに 24 ヶ月から 84 ヶ月にわたる期間で合計リース料 2,979 百万円にてリース物件をリースバックすることに合意しました。グループは更にリース終了前の前月 20 日に無償で 1 年間更新する権利を有します。リース期間内に関連リース物件を移管したり担保にすることはできません。

各報告期間の最後に特定の資産により担保された借入金総額およびその帳簿価額は以下のようになります。

	2016	2015
	百万円	*百万円*
有形固定資産	**8,445**	7,991
投資不動産	**697**	681
銀行預金	**-**	1,100
預金およびその他未収入金	**560**	258
その他長期資産	**-**	40
	9,702	10,070

各報告期間の未使用の借入限度額は以下のとおりです。

	2016	2015
変動金利		
―満期まで 1 年以上	**1,400**	-

2016 年および 2015 年 3 月 31 日時点の借入金帳簿価額は公正価値に近似しています。

2016 年および 2015 年 3 月 31 日終了事業年度にグループで年間固定金利で発行された社債の元本金額は以下のとおりです。

発効日	**元本**	金利	満期
	百万円		
2012 年 8 月 28 日（注記）	160	0.70%	2022 年 8 月 26 日
2012 年 11 月 30 日（注記）	100	0.60%	2022 年 11 月 30 日
2014 年 8 月 28 日	280	0.31%	2016 年 8 月 26 日
2014 年 9 月 19 日（注記）	100	1.00%	2019 年 9 月 19 日

注記： 2016 年 3 月 31 日時点で、これら社債は全額払い込みされております。

15 リース債務

	2016 百万円	2015 百万円
リース債務総額 - 最低リース支払額		
1年以内	1,784	2,114
1年超2年以内	1,336	1,378
2年超5年以内	2,271	1,967
5年超	2,579	1,317
	7,970	6,776
リースの将来財務費用	(1,370)	(909)
リース債務の現在価値	6,600	5,867

リースの現在価値は以下のとおりです。

	2016 百万円	2015 百万円
1年以内	1,530	1,886
1年超2年以内	1,135	1,212
2年超5年以内	1,867	1,675
5年超	2,068	1,094
リース債務合計	6,600	5,867
減少:流動負債に含まれる金額	(1,530)	(1,886)
非流動リース債務	5,070	3,981

ファイナンス・リース下の資産はパチンコ、パチスロ店舗のための建物およびパチンコとパチスロ機械を表しております。平均リース期間は 1 年から 20 年で 2016 年 3 月 31 日時点の年間実効金利は 3.22%から 4.42%（2015 年:2.46%から 5.30%）です。報告期間に偶発賃貸支払はありません。

16 貸借対照表日以降の事象

2016 年 5 月 19 日、当社は Coastal Heritage Limited との間でベトナム料理と pinot ダックレストランを運営する Nha Trang Holdings Limited の 66.7%の株式購入の契約を 100 百万香港ドルにて締結いたしました。いくつかの先行条件の履行によりますが 2016 年 5 月 31 日までに株式買収が完了する予定です。

経営者による財務、経営成績の分析

市場環境の予測

主力事業であるパチンコ事業の環境は、引き続き減少の傾向が予想されています。2016 年の市場規模は、昨年度に比し 10%-15%減少（2016 年 4 月 13 日発表の EBI のレポートによる）予想です。2016 年のパチンコへの参加人口においても 2%-5%の減少（EBI のレポートによる）が予想されています。全国のパチンコ店舗の件数は、2015 年 12 月末現在で、1 万 1,310 店舗であり、昨年度比 317 店舗減少しています（警察庁発表）。

また、2016 年 3 月期においては、参加人口の減少の一因であった高射幸性のパチンコ機（High Gambling Property Machine）をパチンコ業界の自主的な規制により、射幸性を抑えた新しい基準のパチンコ機への入替が促進されます。この新しい基準のパチンコ機は従来の主力機であった高射幸性のパチンコ機より、売上を生み出すことができず、全体としての売上規模は減少すると見込まれています。また、新しい基準の機械は 2016 年 4 月以降随時パチンコ機械メーカーより市場投入される事になっており、そのパチンコ機がパチンコプレイヤーに受け入れられるどうかは未知数の状態です。
全体としては、機械を入れ替えるコストが増大するにも関わらず、売上が大きく伸びる事がないため、パチンコホール経営においては厳しい一年となる事が予想されます。

事業の展望

私たちが運営する、パチンコホール店舗数は 2016 年 3 月末時点で 55 店舗です。今期は、2015 年 4 月に、ニラク渋川白井店と笠間店をオープンしました。一方で、2015 年 6 月に大田梅屋敷店、2015 年 9 月に業績不振であった中野新橋店をそれぞれ閉店いたしました。

結果的に、2016 年 3 月期は、客数の減少と低玉貸営業の比率の引き上げによる売上収入の減少を、新規店舗の売上増加と機械稼働率の上昇で全てカバーするにいたらず、国際財務報告基準（IFARS）で作成された連結の売上収入は、2015 年 3 月期比 5.8%減の 30,995 百万円となりました。また、機械稼働率回復のための投資、および上場コスト等の費用がかかり、連結当期純利益は 2015 年 3 月期比 94.0%減の 181 百万円になりました。今期に実施した機械への投資、および粗利益率の適正化等の施策は、客数減少を食い止めるための投資であり、かつ今後の営業成績を向上させるための施策でありました。その施策が奏功し、機械稼働率はすでに減少傾向に歯止めがかかり回復傾向にあり、その効果は今期の営業成績に反映されるものと確信しております。

戦略

収益の減少に直面するなかで、当社グループが最大のパチンコオペレーターとして戦略的優位性を持つ東北地方への店舗ネットワーク拡大を通じて市場シェアの獲得を継続していきます。2016 年 3 月 31 日終了事業年度の期間、当社グループは茨城県と群馬県にそれぞれ 600 台以上を有する店舗を新たに 2 店舗オープンしました。これら新店舗は 2016 年 3 月 31 日終了事業年度で、5,767 百万円の貸玉収入と 630 百万円の収益への貢献をしております。還元率が訪問顧客数に直接の影響をもたらす重要な要因であることを認識し、当事業年度中に当社グループは集客力を向上させるために還元率を調整しました。これらの調整後、2016 年 3 月 31 日終了事業年度における月次ベースの遊技機利用度は徐々に改善しております。

市場悪化を克服するため、当社グループは人気アニメやドラマのキャラクター、芸能人および音楽を主役にした広範囲な遊技機の提供や顧客に目新しさを与えるための定期的な遊技機の交換により、若い世代から新たな顧客を誘致すると同時に既存の顧客を維持することを目標としております。2016 年 3 月 31 日終了事業年度、当社グループは 2015 年度と比較して遊技機に係る費用が追加的に 1,220 百万円発生しております。当事業年度、当社グループは顧客へ 10,000 種類を超える一般景品を提供するためにオンライン景品払い戻しシステムを導入しました。さらに 2016 年 3 月 31 日終了事業年度に 14 店舗に対して顧客ロイヤルティプログラムを新たに導入し、リピーター顧客の増加を期待しております。

事業開発の状況

将来に向かって、当社グループはパチンコ事業の拡大に焦点を当てながら、収益基盤拡大のために新たな事業機会を探求してまいります。当事業年度終了後の 2016 年 4 月 8 日、当社グループはパチンコおよびパチスロ機 1,200 台以上を有する大型店舗を福島県にオープンしました。当大型店舗は当社グループでも過去最大の店舗であり、東北地方でも最大のパチンコホールの一つとなります。2016 年 5 月 19 日、当社グループは香港で 7 つのベトナム料理店と 1 つの pinot duck 料理店を経営する Nha Trang Holdings Limited の 3 分の 2 の株主持分を取得するため 100 百万香港ドルで Coastal Heritage Limited と株式売買契約を締結しました。この買収はホスピタリティ企業における事業規模拡大の当社グループ戦略と合致します。この買収は当社グループへ新たな収入をもたらすのみではなく、グループの市場における存在感を強化するためでもあります。

財務レビュー

貸玉収入

郊外店舗および都市部店舗とも、昨年度の同期間を通じて貸玉収入の減少を記録しました。前期間と比較して店舗数は 2 店舗純増したにも関わらず、貸玉収入は 2015 年度の 175,592 百万円から 2016 年度は 158,095 百万円へと 17,497 百万円、10%減少しました。主に店舗来客数の減少がパチンコおよびパチスロ機の利用度減少へ繋がっているためです。

景品出庫額

景品出庫額（顧客へ交換されたG景品および一般景品の総原価）は郊外店舗および都市部店舗ともに2015年度の143,473百万円から2016年度は127,900百万円へと15,573百万円、10.9%減少しております。これは一般的に収益率を高めるために実施する還元率の減少と、関連する貸玉収入の減少傾向と類似しております。

パチンコおよびパチスロ事業による収益および収益率

パチンコおよびパチスロ事業からの収益は2015年度の32,119百万円から2016年度は30,195百万円へと1,924百万円、6.0%下がりました。この減少は当事業年度に新たにオープンした2店舗からの追加収益630百万円を上回る店舗来客数の減少による結果です。

収益率は2015年度の18.3%から2016年度は19.1%へと0.8%増加しました。この僅かな改善は主にパチンコおよびパチスロホール運営の収益改善に貢献する還元率の調整に起因しております。

その他収入

その他収入は自動販売機、ホテル、レストラン運営によるものです。

自動販売機収入は、2015年度の592百万円から2016年度は588百万円へと下落しましたが、これは店舗来客数が減少により自動販売機の総収益も減少し、総収益の一部である自動販売機収入も減少したためです。

ホテル運営による収入は、平均稼働率が2015年度の80%から2016年度は83%へと増加したため、2015年度の154百万円から2016年度は164百万円へと堅実に成長しました。

LIZARRANブランドのレストラン第一号店は2014年10月にオープンしました。当該レストランから生じる収益は2016年度48百万円と2015年度と比較して27百万円増加しております。

ホール運営費

ホール運営費の主な構成要素はパチンコおよびパチスロ遊技機の費用、店舗従業員給与、賃貸料となっており、2016年3月31日終了事業年度では、それぞれ9,619百万円、5,081百万円、2,703百万円となりました（2015年3月31日終了事業年度ではそれぞれ8,399百万円、4,841百万円、2,471百万円）。

ホール運営費が2015年度の22,982百万円から2016年度は25,207百万円へと2,225百万、9.7%増加した主な要因は、新たな2店舗の遊技機購入の費用と2015年4月から続いている店舗来客数の減少傾向を考慮して、店舗稼動率を増加させるために既存店舗の遊技機入れ替えに関する費用となります。

一般およびその他管理費

一般およびその他管理費は主に 486 百万円の人件費減少および 336 百万円の上場関連費用の減少と、業績の悪い 1 店舗への減損損失引当金 317 百万円の計上の双方向の影響によって、2015 年度の 5,336 百万円から 2016 年度は 4,815 百万円へと 521 百万円、9.8%減少しました。

金融費用

金融費用は 2015 年度の 616 百万円から 2016 年度は 838 百万円へと 222 百万円、36.0%増加しました。当該増加は主に契約を中途解約した借入金に関連する金融費用 206 百万円に起因しております。

税引前利益、株主に帰属する利益、1 株当たり利益、配当

当事業年度の税引前利益は 2015 年度の 4,994 百万円から 2016 年度は 633 百万円へと 4,361 百万円減少し、純利益率は 2015 年度の 9.2%から 2016 年の 0.6%へと減少しました。

株主に帰属する利益は 2015 年度の 3,030 百万円から 2016 年度は 181 百万円へと 94.0%減少しております。

1 株当たり利益は 0.15 円となっております（2015 年 3 月 31 日は 3.38 円）。取締役会は 2016 年 5 月 20 日に 2016 年 3 月 31 日終了事業年度に 1 株当たり 0.10 円（2015 年度：1 株当たり 0.76 円）の期末配当を宣言しております。

資本構造

当社グループは事業活動および銀行借入からのキャッシュフローを含む資本拠出の組み合わせによって運転資本と他の流動性要件を満たしております。当社グループの日常的な活動は主に営業活動によるキャッシュフローによって調達され、運転資本、将来の事業拡大計画および予期せぬ資金需要については短期および長期借入金に依存しております。当社グループの余剰資金は流動性を維持するために短期および長期の定期預金としております。当社グループでは、借入金返済が困難になった経験はありません。

当社グループの主な事業活動は日本で実行されており、収入、支出、資産、負債は主に日本円であり、グループが重要な為替リスクにさらされることはありません。

下の表は 2016 年 3 月 31 日および 2015 年 3 月 31 日時点における当社グループの現金および現金同等物、銀行預金、銀行借入、ファイナンスリース債務、運転資本、総資本、ギアリング比率および 2016 年、2015 年 3 月 31 日終了事業年度における運転資本へ利用される前の営業活動によるキャッシュフローに関する情報を説明しております。

	3 月 31 日現在	
	2016	2015
	百万円	*百万円*
現金および現金同等物	**12,310**	9,480
銀行預金	**482**	2,411
	12,792	11,891
銀行借入	**3,627**	8,036
シンジケートローン	**9,123**	6,578
社債	**277**	634
ファイナンスリース債務	**6,600**	5,867
	19,627	21,115
運転資本	**7,310**	3,614
総資本	**27,097**	22,856
ギアリング比率	**72.4%**	92.4%

	3 月 31 日終了事業年度	
	2016	2015
	百万円	*百万円*
運転資本へ利用される前の営業活動による キャッシュフロー	**4,242**	7,635

グループの 2016 年 3 月 31 日時点の正味流動資産は 7,310 百万円（2015 年 3 月 31 日時点：3,614 百万円）、流動比率は 1.88（2015 年 3 月 31 日時点：1.33）でした。2016 年 3 月 31 日時点において 12,310 百万円（2015 年 3 月 31 日時点：9,480 百万円）の現金および現金同等物があり、日本円で 11,827 百万円、US ドルで 325 百万および香港ドルで 158 百万となっております。当社グループは 19,627 百万円（2015 年 3 月 31 日時点：21,115 百万円）の借入れがあります。1 年内返済予定の借入金およびファイナンスリース債務は 4,825 百万円（2015 年 3 月 31 日時点：5,816 百万円）となっております。

銀行ローン、シンジケートローン、社債を含む当社グループの銀行借入金は 13,027 百万円（2015 年 3 月 31 日時点：15,248 百万円）となっております。2016 年 3 月 31 日時点で、銀行借入金の平均実効利率は年 1.1%から 2.3%（2015 年 3 月 31 日時点：2.0%から 2.6%）におよびます。2016 年 3 月 31 日時点の銀行借入金の約 11.5%は固定金利の借入金です。

変動金利借入金のヘッジ

2016 年 3 月 31 日終了事業年度の間、当社グループは変動金利を固定金利へ変換するスワップ契約を日本の銀行と締結しました(すなわち、グループは固定金利を支払い変動金利を受け取る)。これらのスワップ契約は当社グループのローンに関連する金利リスク管理手法の一つとして締結されました。当社グループの一部の金利は変動金利ベースですが、変動金利を固定金利とするスワップ契約を締結することによって金融費用を固定金利で固定することが可能となります。2016 年 3 月 31 日終了事業年度の間、金利スワップによる公正価値の損失は 16 百万円となっております。2016 年 3 月 31 日時点で継続しているスワップ契約は一つのみです。

当社グループは外貨建の投資は実行しておらず、負債はすべて日本円でした。当社グループの主な事業活動は日本で行われており、グループが重要な為替リスクにさらされることはありません。

ギアリング比率

有利子負債およびファイナンスリース債務の合計を総資本で割った値として定義されるギアリング比率は、2016 年 3 月 31 日時点で 72.4%でした(2015 年 3 月 31 日時点:92.4%)。2015 年 3 月 31 日時点と比較して 20%の減少は、主に 1,488 百万円の借入金合計の減少および 4,241 百万円の総資本の増加に起因しています。

資本的支出

資本的支出は (i) 建物の建設に使用される有形固定資産の購入、および (ii) パチンコおよびパチスロホール運営の拡大やメンテナンスに関する設備機器の購入に伴う支出から構成されております。下の表は表示された期間に関する資本的支出の詳細を示しております。

	3 月 31 日現在	
	2016	2015
	百万円	*百万*円
有形固定資産	**4,105**	3,555
投資不動産	**43**	20
その他	**58**	53
	4,206	3,628

資産の抵当権設定

2016 年および 2015 年 3 月 31 日時点の抵当権が設定されている資産の帳簿価額は下記の通りです。

	2016 *百万円*	2015 *百万円*
有形固定資産	**8,445**	7,991
投資不動産	**697**	681
銀行預金	**-**	1,100
保証金、その他未収入金	**560**	258
その他長期保有資産	**-**	40
	9,702	10,070

偶発的債務

当社グループには、2015 年および 2016 年 3 月 31 日時点において重要な偶発的債務はありません。

キャピタルコミットメント

2016 年 3 月 31 日時点における当社グループのキャピタルコミットメントで連結財務諸表で表示されていないものは 40 百万円（2015 年 3 月 31 日：41 百万円）です。これらキャピタルコミットメントは不動産購入や新規店舗の機械設備購入に関連しております。

重要な投資、重要な買収および子会社の売却、将来の重要な投資または資本的資産の計画

本アニュアルレポート上で開示された事項を除いて、レビュー中の期間には重要な投資はなく、また重要な買収、子会社の売却もありませんでした。また本アニュアルレポート上で開示された事項を除いて、本アニュアルレポート日時点において重要な投資や資本的資産の追加に関して取締役会で承認された計画はありません。

従業員および報酬の方針

2016 年 3 月 31 日時点において、当社グループの従業員数は 1,490 名でした。当社グループの報酬の方針（取締役および従業員を含む）は従業員のパフォーマンス、適正、能力により取締役会の傘下である報酬委員会によって決定されます。

上場により調達した資金の使途

2015年4月の株式上場により調達した資金は約339百万香港ドルであり、そのうち278百万香港ドルは2016年3月31日終了事業年度において使用されました。残りの61百万香港ドルは2015年3月24日の当社の目論見書（以下、「目論見書」）に説明されている当初計画のとおり利用される予定です。

期末配当

取締役会は2016年5月20日に2016年3月31日終了事業年度における1株当たりの期末配当は0.10円（または香港ドル0.007）（2015年3月31日時点：1株当たり0.76円）であることを宣言しました。期末配当は2016年6月6日の営業終了日時点の株主名簿に記載されている株主（以下、「株主」）に対して2016年7月7日に支払われる予定です。

日本円以外の通貨で株主へ分配される配当金額の日本円から香港ドルへの換算レートは、2016年5月20日以前の連続する5営業日（2016年5月13日と5月16日から19日）の平均実勢為替レートに基づきます。

コーポレートガバナンスコードへの準拠

取締役会議長および最高経営責任者の役割は切り離され、かつ別々の個人が遂行しなければならない旨を規定している規範規定 A.2.1 および年次株主総会の招集通知は少なくとも年次株主総会の 20 営業日前までに当社の株主（以下、「株主」）に対して送付すべき旨を規定している規範規定 E.1.3 を除き、2016年3月31日終了事業年度の間、当社は上場規則の附属書類14に含まれるすべての適用される原則とコーポレートガバナンスコードおよびコーポレートガバナンス報告書の規範規定を採用し、準拠しております。

規範規定 A.2.1

コーポレートガバナンスコードの規範規定 A.2.1 によると、取締役会議長と最高経営責任者の役割は切り離されるべきであり、同一の個人によって遂行されるべきではありません。当社の取締役会議長は現在双方の役職を兼任しております。2010年4月から当社の取締役会議長は主に当社グループすべての方針の決定および事業戦略の策定に関係し重要なリーダーシップを発揮しております。取締役会議長は直接執行役（議長以外）および上級管理職のメンバーを監督し当社の事業についても責任を負っています。当社の事業計画の実行継続性を考慮して当社の取締役（独立非常勤取締役を含む）は、取締役会議長が双方の役職を兼任する適任者であり、現在の取り決めは当社および株主全体にとって有益かつ利益をもたらすと考えております。

規範規定 E.1.3

規範規定 E.1.3 は年次株主総会（以下、「株主総会」）の招集通知は株主総会の正味 20 営業日前までに株主に送付しなければならない旨を規定しております。2015 年 3 月 31 日終了事業年度の株主総会（以下、「2015 年総会」）は 2015 年 6 月 26 日に開催され、招集通知は2015年6月 4日に郵送されました。上記取り決めは最低21暦日の通知期間（発送日と総会日は当該期間に含めてはならない）については会社法に準拠し整備された当社の定款に従っておりますが 2015 年総会の招集通知は 2015 総会前の正味 20 営業日前までに送付されませんでした。

会社法および定款上、当社は会計事業年度終了後 3ヶ月以内（即ち、2015 年 3 月 31 日終了事業年度においては 2015 年 6 月 30 日まで）に株主総会を開催する必要があります。

また会社法上、日本基準により監査を受け、取締役会で承認された監査済み財務諸表とともに株主総会招集通知を送る必要があります。一方、アニュアルレポートには上場規則で要求される国際財務報告基準に基づき監査された財務諸表を含めなければなりません。結果として、株主へ発送するべき株主総会の招集通知に同封するアニュアルレポートの完成により多くの時間を要しました。

取締役会はコーポレートガバナンスコードの順守に関する当社の実施状況と当社がコーポレートガバナンス実務を高い水準で維持できるようレビューと監視を継続していきます。

取締役による証券取引

当社は取締役による証券取引に関する独自の行動規範として上場規則の附属書類 10 で説明されている上場株券の発行人の取締役による証券取引に関するモデル規定を採用しました。2016 年 3 月 31 日終了事業年度において、全ての取締役に特定の問合せを行い、取締役が当該モデル規定と当社の行動規範で要求される基準に準拠していたことを確認しました。

上場有価証券の購入、売却または償還

当社は上場日から本アニュアルレポート日までの期間中に当社の上場有価証券を償還しておりません。当社もその子会社も上場日から本アニュアルレポート日までの期間中に当社の上場有価証券を購入または売却しておりません。

監査委員会

監査委員会は 2016 年 3 月 31 日終了事業年度における当社によって採用された会計原則および方針、監査済連結財務諸表を経営陣および外部監査人とともにレビューしました。

仮決算アナウンスメントのレビュー

本仮決算アナウンスメントで示される 2016 年終了事業年度間の連結財政状態計算書、連結包括利益計算書および各関連注記に関する数値は当社グループの監査人であるプライスウォーターハウスクーパースによって当年度における当社グループの監査済連結財務諸表で示される数値に対して一致しております。この点においてプライスウォーターハウスクーパースによって実施された業務は香港公認会計士協会によって発行される香港監査基準、香港レビュー業務基準または香港保証業務基準に準拠する保証業務を構成しておりません。その結果、本仮決算アナウンスメントにおいてプライスウォーターハウスクーパースによって示される保証はありません。

年次株主総会および基準日

当社の年次株主総会（以下、「2016 年総会」）は福島県郡山市方八町 1 丁目 1 番 39 号にて 2016 年 6 月 29 日に開催される予定です。2016 年総会の通知書は公告され、やがて株主へ発行されます。2016 年総会に出席する権利および投票権は 2016 年 6 月 22 日（水曜日）時点で当社の株主名簿へ名前が登録されている株主に付与されます。

当社の株主名簿に登録されていない株主が 2016 年総会に出席する権利および投票権を有するためには、全て適切に記入され正式に署名・捺印された譲渡書類を関連する株券に添付して 2016 年 6 月 22 日（水曜日）午後 4 時 30 分（香港時間）までに「Shops 1712-1716, 17th Floor, Hopewell Centre, 183 Queen's Road East, Wan Chai, Hong Kong」に所在する当社の株主名簿管理人を務めるコンピューターシェア香港インベスターサービスリミテッド（Computershare Hong Kong Investor Services Limited）に提出されなければなりません。

決算アナウンスメントおよび年次報告書の公表

本決算アナウンスメントは香港証券取引所（www.hkexnews.hk）および当社（www.ngch.co.jp）のウェブサイトにて公表されております。また上場規則によって要求される全ての情報を含む 2016 年 3 月 31 日終了事業年度の当社年次報告書は株主へ発送され、やがて香港証券取引所および当社それぞれのウェブサイトで公表されます。

取締役会を代表して
株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングス
取締役会議長、執行取締役 兼 最高経営責任者
谷口 久徳（JEONG Seonggi）

2016 年 5 月 20 日　日本国　東京

当該アナウンスメント日における業務執行取締役は谷口　久徳（または鄭承紀）、独立非業務執行取締役は森田弘昭、中山宣男、東郷正春および熊本浩明です。

＊ 名称を明示する目的のために使用しています。

本書は、英語の原文を参考のために日本語訳したものです。日本語版と英語版に相違がある場合は英語版が正しいとみなされます。翻訳による誤解はいかなる場合においても株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングスの責任とはされませんのでご了承下さい。